

一九七二年に当時の東京教育大学附属中学に入学し、一九七八年高校卒業まで、附属の教育を受けました。その後、大蔵省、財務省で、国の財政・金融政策を二三年担当し、政界に入り、八〇年代から二〇一〇年に至るまで、三〇年近く、その時々日本の直面する課題と対策を自分なりにではありますが、自問自答・追究してきたつもりです。そんななかで、近年、おぼろげだったものが、形となって見えてきたことがあります。

それは、これからの日本の生き残りを考えるうえで、「個人の自由と自立を基盤にした社会的な変革」が不可欠であるということです。自由を支えるものは自立であり、これからの日本の再生に必要なのは、自立とセーフティーネットのバランスのとれた社会づくりではないか、ということでもあります。

私が義務教育から高等教育までを受けた時代は、いわゆる詰め込み教育、画一化教育の弊害がいわれ始めていた時代でした。そんななか、いま思えば、特に附属では教科書が終わらないような個性的な授業の先生も多く、受験技術は一切教えず、なかなか自由な教育現場でした。

高校三年のときに、翌年から国立大学入試は共通一次試験になることが決まり、「マークシート」という無味乾燥なテストが私はいやでたまらず、「こんなもので競ったり判定されるのはいやだから、絶対浪人したくない」と、受験勉強に力が入りました。子ども心にも、「これは受験勉強をよりテクニック化し、思考力を削ぐものだ」と強く感じたからです。

その後就職して、後輩の採用や指導にあたるにあたって、「マークシートの勉強」だけを徹底的にやってきた世代か論述方式もやってきた世代かで、明らかに一線が引かれていると確信しました。日本の教育における、一つの失敗事例と言えるのではないのでしょうか？

ともあれ、共通一次いやさのおかげ(?)で、現役で東大文科一類に合格でき、そこで、日本中の名門校、受験校から集まってきた仲間たちと切磋琢磨して感じたことは、彼ら、彼女らに欠けていて、私たちがもっているもの、これは一部の私立の六年一貫性学校や、同じような六年一貫の国立大附属も似たような校風なのですが、戦前の旧制高校的な伝統がどこかに流れていて、勉強や点数だけではなく、教養、スポーツ、音楽・美術などのバランスがとれていること、適当に遊びも知っていること、があるように思われます。買いかぶりすぎと言われるかもしれませんが、東大に入っても伸びきったばねになってしまわないしなやかさを与えていただいたような気がします。また、西洋型の「自立心」「自発性」を養うような授業も、特に中学ではかなり組み込まれていたのではないのでしょうか。

しかし、世の中の体制は詰め込み教育でしたし、それは、大量生産時代の優秀なサラリーマンを養成するには最適だったと思います。そして、六〇年代の終わり、第一次オイルショック頃までは、今の中国並みの成長で、向かうところ敵なしに見えた日本株式会社ですから、それでよかった。

私の家は学者でしたが、同級生のお父さんたちには高度経済成長の波にのった上り調子のサラリーマン戦士が結構多くいて、遊びにいくと、「いい学校に通って、いい友達をつかって、いい会社に就職すれば、人生は間違いがない」とお顔に書いてある雰囲気でした。

ところが、世界単独二位の経済となってからの日本は、安全保障上も依存している第一位のアメリカを抜くということは考えられず、そうなりそうになった分野は、例外なく日米摩擦交渉で日本が譲らなければならないので、そもそもの「目的」をなくしてしまったようにさえ思えます。バブルの崩壊後も抜本的な構造改革を成し遂げられずに、財政赤字ばかりが累増し、ほとんど成長しない国になってしまっています。

この失われた二〇年の最大の要因の一つは、政界、官界、財界、いずれも人材が小粒になってしまい、リーダーに恵まれなかったこと、ではないでしょうか。

リーダーは、本来多くの子どものなかから、自然に、次第に生まれてくるものです。天正の少年使節のレベルの高さが、当時のヨーロッパを驚かせたように、日本人はもともと向学心にあふれたまじめな国民性を持ち合わせています。あとは、「われ思うゆえに我あり」の主知主義でも、イギリス型の経験主義でも歴史主義でも、個の確立をテーマにした教育をしっかりとやっていくことが重要です。

日本には、伝統的に「村社会の掟」があり、中根千枝氏の『タテ社会の人間関係』（講談社、一九六七）にあるような組織の掟にがんじがらめになり、組織のなかに個が埋没しやすい傾向があります。安定した時代にはそれでいいのですが、危機や大きな地球規模の変化の時代には、個がしっかりしている国のほうが対応が早いのです。そして大きな変化にも強いといえます。組織はある一定の状況を前提につくられるのですが、環境が激変してもすぐには変わらないので、瞬間への対応がどうしても遅れるのです。

日露戦争の勝利後、なぜ日本は負けるとわかっていた米国に戦争を挑む状況になっていったのか、縦割りの弊害がどんどんひどくなっていったのか。戦後にも、現代にも共通する反省点がたくさん見つかります。

また、村社会の弊害は、日本という国家への帰属意識や国民たる責任感も弱くしていることです。欧米では、「国家というシステムは、どの国においても一番歴史のある『人間の集合体』である」という意識が根底にあります。日本の戦後は、行き過ぎた軍国主義への反動で、国家や国益を前面に押し出すことが一時はタブーですらあり、その後時間が経っても、あまりなされてこなかった悲劇があります。

ともかく、もともと日本において伝統的に強かった「ムラ意識」が、戦後は会社というムラへの帰属意識に変わり、そのムラがあてにならなくなって、社会全体が漂流しはじめている。いまこそ、国家の意味、日本国民であることの意味を教育の根底にすえるべきときです。

不安定な時代だからこそ、戦前のような押しつけられた偏狭なナショナリズムではなくて、日本人の自我が確立されていくなかでの国家の自覚が、今こそ必要です。そして一人ひとりが、自分で自分の判断をすること。雰囲気だけに流されず、合理的な議論を展開し、合理的な判断ができる「個」を育てることが肝要です。

その「個」を育てることが、教育の本来の目的でもあるはずなのですが、これは言うほど簡単なことではありません。

なぜなら、日本では、国家という言葉と同様に、そもそも「自由」という言葉が履き違えられやすいからです。「個」が確立していないので、「自由」も自由として確立しにくいわけです。つまり、自由主義というのは、個人主義の考え方が確立していない限り、確立することができないのです。自由はあくまでも社会や国家によって定められたルールのもとでの自由なのであって、そのルールを決めるのが議会制民主主義。だから、議会への代表を選ぶ選挙は、とても大切なはずなのですが、日本の投票率はいまだに低く、戦後民主主義は上から与えられた「お任せ民主主義」と揶揄されてもしかたがないのが現状です。

そのせいもあって、「お上が押しつけたルール」を破って自分勝手にやるのが自由だと履き違える向きさえあるのです。そのルールをつくる人は自分たちが選べますし、自分自身が立候補することも勿論できるし、他にもいろいろな参加手段はあり、自分たちが民主主義の主体なのに。

いずれにしても、自由とは、個人主義が確立していて、かつ国家や社会のルールを守ったうえで、はじめて行使することができるのです。規律あつての自由というわけです。個人主義も、自己中心的なエゴではありません。日本では、ムラや勤めている会社、属している組織のルールをみだすという自分勝手と自由が混同されがちなので、自由主義そのものの肩身が狭くなる傾向が根強くありますね。

日本の企業にしても、一番手を走る企業を見ながら、そのあとを二位以下の企業が追随する、ということがずっと続いてきました。規制緩和といったとき何が足かせになっているかを調べていくと、政府が決めた規制ではなくて、民規規制、つまり業界のなかでの住みわけ的ルールや、新規参入者を事実上排除するルールが、実に緻密にできあがっていることに、官僚の私ですら驚くことがしばしばありました。「業界の掟」とでもいいでしょうか。

これらの「民族的特徴？ あるいは特長？」をいちがいに否定ばかりするつもりはありません。いまは閉塞感に覆われているとはいえ、日本は、日本人は、一定のパフォーマンスをあげてきた国家であり、民族なので、いま解決しなければならない最大の問題は何であるのか、認識できないはずはないのです。

これからは、国民総生産、つまり国の経済規模の二倍もの国の借金を抱え、毎年の税収の二倍以上を使い続けている財政を再建し、子どもたちの世代にこれ以上つけを回さないように、世代間のとてつもない不公平を少しずつでも解消していかなければならないのです。

財政悪化の主な原因は、膨張する社会保障費です。しかも日本の社会保障費は、年金、高齢者医療、介護といった高齢者向けが大半をしめており、若い人たちにとっては、現在の現実的恩恵があまり感じられません。

財政赤字を放置すると、政策の自由度が奪われます。国債発行に伴う利払い費の累増によって、教育、福祉、科学技術、防衛、公共事業、中小企業対策、その他さまざまな政策経費に回せる余裕がなくなります。今の日本では、一般会計の歳出の五分の一から四分の

一にも達するお金が国債の利払い・償還費用に充てられています。

これだけの国債を出していれば、いつかは金利が上昇し、民間経済に悪影響を与えますが、同時に国債費がさらに増えてしまうという問題も生じます。そして、未来の世代では、予算の半分が過去に使われた借金の返済などという、究極の世代間不公平が生じてしまう、これは冷静に考えれば、理性的な人間ならば、どなたでもおわかりになることです。

ところが、現実には財政再建、特に消費税など、国民全体に広く負担を求める政策は、政治的にきわめて困難です。

あたかも、「わかってはいるけれど、納得したくない、認めたくない」症候群に、国中が陥っているかのような状況です。海外からも、「優秀な日本人が、なぜ税制抜本改革や社会保障改革にこれほど手間取るのか？」と不思議がられています。

その要因の一つが、政治における本当に説得力あるリーダーの不在ではないでしょうか。それはたった一人の独裁者やカリスマではありません。スウェーデンでも、ドイツでも、社会保障費をまかなうための抜本的税制財政改革は、超党派で、何年もかけた話し合いで、ようやく達成されました。別にたった一人の首相や大統領の演説で国民が、突然納得したわけではありません。各党にも論者がいて、経済界にも将来を見据えた判断ができる人がいて、学界、有識者、メディアにも当然それなりの識者がいた。

この両国は論理的、合理的な国民性で定評がありますが、今の時代、価値観はどの国でも多様であり、かつ先進国ではこれをやらないと明日から生活に困るとか、国の安全が脅かされるという、誰にでもわかるような切羽詰った危機的状況にはありません。

つまり、国民の説得はどの国でも、容易ではないのです。なのに、それができる国とできない国がある。

それでは論理力をつけるには、どのような方法が望ましいのか？

私が最近注目しているのは、フィンランドメソッドです。

最近、文部科学省も、ようやく着目してくださるようになりましたが、まさに筑波大学附属学校は、先生方の意識、生徒のレベル、過去の蓄積などから、これを小学校から実践するに最も適した環境であり、ぜひ早急にご検討いただきたいと考えております。

フィンランドは人口も多くなく、小さな国ですが、ノキアをはじめ、世界的企業を生み、ユニークな発明も多く産出しています。この国の教育が国際的に優れているのは、読解力、すなわち、わかりきったことでも世界中の誰にでも説明できる能力です。

グローバルコミュニケーション能力とでもいうのでしょうか。

まず、言いたいことを思いつかなければなりませんので、発想力の要請が必要、次いで、言っていることの筋が通っていなければ、仲間内しか話が通じません。日本の「できる」と言われてきた人たちには、結構このタイプが多いのですつまり、寡黙あるいは口下手だけれど、「人柄で通じさせる」とか「空気を読んでもらう」とか。しかしそれでは国際的に通用しませんし、いまやネットの時代であり、音で聞いても文字にしても意味が通じなければ、お話になりません。

フィンランドの小学校でよく行われるのがカルタを使った自己紹介。「私」というカードを中心に置いて、名前、年齢、外見、性格、趣味（好きなこと）などを枝葉で伸ばしていく。

また、母国語を文法から教えるそうです。これが後に、英語に入っていくときにすんなり入れる方法なのだそうですが、確かにそうかもしれません。小学校低学年から、「主語」「述語」「名詞」「動詞」「形容詞」などと、言葉を分類して教えるのだそうです。

そして、徹底的に「なぜ」と先生が子どもを質問攻めにする。感想を言ったら必ずその理由を問う、意見にも理由をつける。しかも必ず三つくらい考えさせる。

そして、先生が子どもに本を読んで聞かせるときに、途中で切って、「これからどうなると思う？」と予想させる。先生が答えを教えて、子どもはそれを暗記する、という教育ではないのです。

現代の日本が抱える問題は、世界のどの国も未体験のものが多い。さまざまな本は出されても、決定版の教科書は存在しません。答えは用意されていないのです。それに一つひとつ、答えを出していかなければならない今の日本。

そして、民主主義の下では、その答えを国民に理解・賛同してもらわなければなりません。説得と納得が、民主主義のプロセスだからです。

リーダーは、かつてのように、官僚が用意してくれた答えを読むことはもうできません。自分で考えてさまざまな可能性を並べ、その一つひとつの検証に必要なデータを集めさせ、それを検討し、そのなかで、ベストのものを選択します。そしてそれを市民に、国民に、うたえ、納得してもらおう。そこではさらに話術やプレゼンテーション能力も必要です。文字にして、文章にして、説得力をもつことが大前提であると同時に、生演説で、テレビで、ネットで、音声と画像を入れても説得力をもたなければなりません。

そういった側面で、二〇一一年度の文部科学省の予算がどのようになっているかをざっと検討してみましよう。小学校一年生だけで、三五人以下学級を実現させることが予算案に盛り込まれました。これは私個人としても方向性には同意しますが、フィンランドメソッドは、小学校三年生くらいからが大変になってきます。つまり先生と子どもがかなり時間をかけて「なぜなぜ問答」をやりあうことになるなかで、残念ながら、現行の体制や今度の予算案では、とてもではありませんが、全国的には今以上に手のかかる小学校教育は困難になっています。教育は国家最高の礎ですから、これだと思ったら早く手をつけねばなりません。筑波大附属に早急に成果を出していただくことが、喫緊の課題となっていると申し上げたら言い過ぎでしょうか？

これからの教育政策に必要なものとして、教育・研究基盤経費の確保や大学教育研究特別整備費、博士課程教育リーディングプログラムなどが挙げられますが、たった五八億円の新規予算で、何ができるのか疑問ですが、「時代の要請に応える人材育成及び限られた資源を効率的に活用し、全体としての質の高い教育を実施するため、大学における機能別分化・連携の推進、教育の質保証、組織の見直しを含めた大学改革を強力に進めることとし、

そのための方策を一年以内を目途として検討し、打ち出すこと」を条件にその大学を重点的に支援するというのですが、ぜひ筑波大学には「教育者の教育」について、打ち出していただきたいと思います。

以上、雑駁になってしまいましたが、こうして、寄稿のご依頼を受けて、教育の方法論というのが、いかに政治における教育政策のなかで、中心的に取り上げられてこなかったかが、改めて痛感され、悔やまれてなりません。

特に二〇〇〇年以降、OECD の統計などで、日本の子どもたちの学力の国際評価が落ちてきていることを突きつけられて、理数科の強化までは打ち出しました。しかし、論理力、説明能力、問題解決力、発想力といった、これからの日本の子ども、若者がいやおうなしに直面する国際競争に勝ち残るための能力については、それこそ、問題の洗い出しから欠けていたと、認めざるをえません。

しかし、ネット社会の急速な広がりの中で、問題解決力がクローズアップされ、差別化が嫌いな日本のなかでも、リーダーの養成という課題を正面から打ち出しやすい状況にはなってきています。

低成長や閉塞感をブレイクするには、まずリーダー教育から。
今後もがんばっていきたいと思っています。

(二〇一一年一月記す)